

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
営業収益 (百万円)	82,339	84,567	169,155
経常利益 (百万円)	2,232	2,487	4,822
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,196	1,351	2,331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,478	1,563	2,467
純資産額 (百万円)	37,835	39,784	38,550
総資産額 (百万円)	77,883	84,530	82,517
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	96.25	108.75	187.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	43.2	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,907	3,273	5,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,724	4,431	6,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	1,446	605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,110	4,833	4,545

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.05	79.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは不透明感を増しております。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の再上昇や、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「持続的成長への挑戦」をテーマに掲げ、「新領域の創出による成長」「機能の強化と拡充」「選ばれる企業価値の創造」の3つを基本方針とした、中期経営計画（2019年度から2021年度）を推進しております。

中期経営計画の初年度となる2019年度は、大型投資による減価償却費の増加が見込まれるなか、持続的成長に向け目標を確実に達成させる年として、収益力の強化、無人化・省力化への挑戦、輸送力の確保、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は845億67百万円と前年同期に比べ22億27百万円（2.7%増）の増収、営業利益は21億67百万円と前年同期に比べ4百万円（0.2%増）、経常利益は24億87百万円と前年同期に比べ2億54百万円（11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億51百万円と前年同期に比べ1億55百万円（13.0%増）の増益となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

共同物流事業収益は、食品メーカーなどの新規取引や既存取引の拡大により増収となりました。利益面は、新規・既存拡大にともなう利益増に加え、適正料金の収受および運送業務の合理化などが進捗しましたが、労務費や将来の事業拡大に向けた営業費用の増加影響を受けました。

この結果、共同物流事業収益は561億92百万円と前年同期に比べ17億51百万円（3.2%増）の増収、営業利益は11億59百万円と前年同期に比べ35百万円（3.0%減）の減益となりました。

専用物流事業収益は、既存取引が減少し減収となりました。利益面は、既存取引減少による利益減や労務費などの増加影響を受けたものの、運送業務の合理化および適正料金の収受などが進捗しました。

この結果、専用物流事業収益は252億1百万円と前年同期に比べ1億84百万円（0.7%減）の減収、営業利益は7億60百万円と前年同期に比べ1億2百万円（15.7%増）の増益となりました。

関連事業収益は、燃料販売数量や車両販売台数などの増加により増収となりました。利益面は、減価償却費などの増加影響を受けました。

この結果、関連事業収益は31億72百万円と前年同期に比べ6億60百万円（26.3%増）の増収、営業利益は2億32百万円と前年同期に比べ69百万円（23.1%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億13百万円増加し、845億30百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少7億33百万円はありましたが、有形固定資産の増加22億79百万円、現金及び預金の増加2億88百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し、447億46百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少7億33百万円、未払金等の減少による流動負債その他の減少5億32百万円はありましたが、長期借入金の増加19億79百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し、397億84百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億78百万円、非支配株主持分の増加1億62百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し48億33百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億73百万円（前年同期は19億7百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額の発生、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億31百万円（前年同期は27億24百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億46百万円（前年同期は1億90百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額の減少およびリース債務の返済による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(5)【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	45.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,164	9.37
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.93
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	427	3.44
キューソー持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	306	2.46
キューソー流通システム グループ従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	160	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.17
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	136	1.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	131	1.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.94
計	-	8,961	72.09

(注) 1. 上記のほか、当社は249千株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は1.97%であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,164千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	427千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	136千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,424,800	124,248	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,248	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1	249,400	-	249,400	1.97
計	-	249,400	-	249,400	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545	4,833
受取手形及び営業未収入金	19,560	18,827
商品	93	99
貯蔵品	112	156
その他	1,504	1,490
貸倒引当金	129	128
流動資産合計	25,686	25,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,077	11,053
機械装置及び運搬具(純額)	9,989	10,530
工具、器具及び備品(純額)	1,088	1,170
土地	21,492	21,807
リース資産(純額)	2,525	2,361
建設仮勘定	968	2,497
有形固定資産合計	47,141	49,421
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341	2,237
敷金及び保証金	3,810	3,801
その他	2,170	2,542
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	8,270	8,528
固定資産合計	56,830	59,251
資産合計	82,517	84,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,366	13,633
短期借入金	4,747	5,016
未払法人税等	912	936
賞与引当金	920	975
役員賞与引当金	60	37
その他	7,986	7,454
流動負債合計	28,994	28,053
固定負債		
長期借入金	10,664	12,643
退職給付に係る負債	804	627
資産除去債務	903	905
その他	2,600	2,516
固定負債合計	14,972	16,692
負債合計	43,966	44,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	27,499	28,577
自己株式	361	361
株主資本合計	35,411	36,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	658
繰延ヘッジ損益	9	9
為替換算調整勘定	94	94
退職給付に係る調整累計額	809	741
その他の包括利益累計額合計	9	2
非支配株主持分	3,129	3,292
純資産合計	38,550	39,784
負債純資産合計	82,517	84,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業収益	82,339	84,567
営業原価	77,846	79,878
営業総利益	4,493	4,688
販売費及び一般管理費	1 2,329	1 2,520
営業利益	2,163	2,167
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	5	14
受取賃貸料	29	29
持分法による投資利益	0	-
補助金収入	3	303
デリバティブ評価益	21	3
その他	74	59
営業外収益合計	146	414
営業外費用		
支払利息	52	54
貸与設備諸費用	16	21
持分法による投資損失	-	1
その他	7	17
営業外費用合計	76	94
経常利益	2,232	2,487
特別利益		
固定資産売却益	34	16
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	42	16
特別損失		
固定資産除売却損	40	51
リース解約損	0	0
その他	2	-
特別損失合計	44	51
税金等調整前四半期純利益	2,231	2,452
法人税、住民税及び事業税	860	946
法人税等調整額	24	71
法人税等合計	836	874
四半期純利益	1,395	1,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196	1,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,395	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	82
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整額	103	68
その他の包括利益合計	83	13
四半期包括利益	1,478	1,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	1,344
非支配株主に係る四半期包括利益	201	218

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,231	2,452
減価償却費	1,820	1,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	89	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	23
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	52	54
持分法による投資損益(は益)	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
有形固定資産売却損益(は益)	32	2
有形固定資産除却損	38	37
売上債権の増減額(は増加)	109	733
たな卸資産の増減額(は増加)	28	50
仕入債務の増減額(は減少)	509	837
長期未払金の増減額(は減少)	3	-
未払消費税等の増減額(は減少)	569	9
その他	204	118
小計	2,650	4,188
利息及び配当金の受取額	20	24
利息の支払額	52	52
法人税等の支払額	785	927
法人税等の還付額	74	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,610	3,966
有形固定資産の売却による収入	103	37
無形固定資産の取得による支出	238	482
投資有価証券の取得による支出	5	15
投資有価証券の売却による収入	17	-
貸付けによる支出	7	18
貸付金の回収による収入	17	15
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,724	4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	600
長期借入れによる収入	-	4,300
長期借入金の返済による支出	1,109	1,451
リース債務の返済による支出	476	472
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	248	273
非支配株主への配当金の支払額	56	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,013	288
現金及び現金同等物の期首残高	4,662	4,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	461	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,411	1,483

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	30百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
給与	733百万円	794百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	149百万円	156百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	38百万円	42百万円
退職給付費用	57百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	4,110百万円	4,833百万円
現金及び現金同等物	4,110百万円	4,833百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 定時株主総会	普通株式	248	20.0	2017年11月30日	2018年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月4日 取締役会	普通株式	273	22.0	2018年5月31日	2018年8月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	273	22.0	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月4日 取締役会	普通株式	285	23.0	2019年5月31日	2019年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	54,440	25,386	2,512	82,339	-	82,339
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,975	447	2,266	6,689	6,689	-
計	58,416	25,833	4,778	89,029	6,689	82,339
セグメント利益	1,195	657	302	2,155	7	2,163

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	56,192	25,201	3,172	84,567	-	84,567
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,386	457	2,244	7,087	7,087	-
計	60,578	25,658	5,417	91,654	7,087	84,567
セグメント利益	1,159	760	232	2,152	15	2,167

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	96円25銭	108円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,196	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,196	1,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 285百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年8月6日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原 正三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。